



AJEL

日本ラテンアメリカ学会 会 報



AJEL

2016年11月30日

No. 121

1. 理事会報告

○第152回理事会

2. 第38回定期大会の開催と発表者募集のお知らせ
3. 研究部会開催案内
4. 寄稿：中国社会科学院国際フォーラム参加報告
5. 寄稿：メキシコ政治学会（AMECIP）研究大会参加報告
6. FIEALC次期大会のお知らせ
7. 新刊書紹介
8. 事務局から

1. 理事会報告

○第152回理事会議事録

日 時：2016年10月8日（土）14:00～18:50

場 所：上智大学2号館10階「ポルトガル語学科共用室」（部屋番号1030）

出席者：青木利夫（書記）、石橋純、出岡直也、宇佐見耕一、浦部浩之、岡田勇、落合一泰（理事長）、久野量一、小池康弘、子安昭子、高橋百合子、立岩礼子、田中高、谷口智子、林みどり、北條ゆかり、宮地隆廣

欠席者：安保寛尚、井上幸孝、村上勇介

〈報告事項〉

1. マイページ仕様の更新について

宮地理事から、7月4日付けで、マイページに会員の所属先の情報を公開するよう仕様を更新した旨の報告があった。なお、そのための費用負担はないとのことであった。

2. メール配信・ウェブ更新担当の引継進捗について

岡田理事から別紙1により、2016年8月1日から2018年6月30日まで、小栗真弥氏（名古屋大学大学院院生）をウェブ更新・メール配信に関わる補助作業のためのアルバイトとして雇用し、9月に最初の謝金振込が完了した旨の報告があった。9月18日から10月2日まで、岡田理事が本務校での海外実地研修の引率のため海外出張した際、落合理事長にメール配信・ウェブ更新についての判断を依頼した。今後、同種の不在が生じた場合、同様の対応をとることとした。また、10月1日をもって、後藤前理事より引継ぎが完了したことが報告された。

3. 中国への出張およびそれに関連する国内での活動の報告（「4. 寄稿」欄参照）

宮地理事から別紙2により、中国社会科学院ラテンアメリカ研究所主催の国際フォーラム“East Asian partners dialogue on Latin American studies”に本学会派遣で出席し、第一日（6月15日）に、日本のラテンアメリカ地域研究に関して発表するとともに、学術協

力について出席者と意見交換を行った旨の報告があった。また、7月21日に一般社団法人ラテンアメリカ協会事務所において、5名の理事にフォーラムの内容を説明したこと、7月29日に高橋理事（学術会議・国際交流担当）とともに外務省中南米部調整官木村元氏ほか2名と面談を行い、フォーラムの背景についての情報提供を受けたことが合わせて報告された。宮地理事からは、フォーラムの詳しい状況やそれに関する所感が述べられたあと、フォーラムに関する正式な発表がないこと、純粋に学術的な交流を目的としているか明確でないことから、本学会から積極的な接触を取ることにはせず、様子を見るほうがよいのではないかの提言があった。

4. メキシコ政治学会（AMECIP）参加報告（「5. 寄稿」欄参照）

高橋理事から別紙3により、8月3日から6日まで、メキシコのモンテレイ工科大学において開催された第4回メキシコ政治学会（Asociación Mexicana de Ciencias Políticas: AMECIP）研究大会に、受田宏之会員（2017年度日本ラテンアメリカ学会定期大会実行委員長）とともに参加し、本学会2017年度定期大会におけるAMECIPとの共催企画案（審議事項10参照）について話し合いを行ったほか、各自、研究報告を行うとともにパネルの討論者を務めた旨の報告があった。また、AMECIP研究大会が大変充実した大規模な大会であること、ラテンアメリカ諸国の政治学会間のネットワーク（IBERPOL）の会議に受田会員とともにオブザーバーとして参加したことが報告された。さらに、AMECIP理事長José Manuel Luque氏お

よび国際交流担当の Jesús Tovar氏と、本学会2017年度定期大会での共催企画の実現に向けて準備を進めることで合意したことが合わせて報告された。AMECIPの多くの会員が日本との学術交流を望んでいるとの報告があり、落合理事長からは、この共催企画を、今後、学会がさらなる国際交流を進めるための試みのひとつとしたいとの発言があった。

5. 『会報』第120号の刊行および第121号の編集担当者について

青木理事から、『会報』第120号が安原前理事編集のもと7月31日付けで刊行され、会員へ送付するとともにホームページに掲載した旨の報告があった。なお、第121号の編集は青木理事が担当することとした。

6. 『研究年報』第37号の進行状況について

林理事から別紙4により、9月末日締切での投稿状況は、論文4本、研究ノート1本の計5本である旨の報告があった。また、締切を12月15日まで延長したことで投稿数の増加が期待されること、来年4月入稿をめざして査読期間を短めに設定することが合わせて報告された。

7. 『研究年報』改革にむけてのリサーチ状況について

林理事から別紙4により、前理事からの引き継ぎ事項の説明に続いて、『研究年報』に関する会員へのアンケート、他学会の学術雑誌に関する状況のリサーチについて報告があった。アンケートでは、全体に関わることで、若い世代の研究者を巻き込んでいく仕組みづくりや、投稿したいと思えるような紙面づくりを検討すべきとの意見があり、具体的には、定期大会

とのリンク、博士論文の要旨や書評の掲載、特集の企画立案、依頼論文や公募論文の掲載、ベテラン研究者の研究史紹介などの案が寄せられた。そのほか、オンライン・ジャーナル化に対して否定的意見が多数あり、また刊行回数を2回にする、投稿を随時受け付けるなどの意見もあった。

理事会では、査読者の選出や協力のあり方について、定期大会の討論者を選出するときと同様の問題であるとして、学会として会員の協力が得られるような雰囲気づくりが必要ではないかという意見が出された。さらに、定期大会の討論者が大会報告を論文にするよう、とくに若手研究者に助言する、定期大会とのリンクを図るなどの提案があった。落合理事長からは、リサーチの分析を踏まえて具体的にどのような改革ができるのか、引き続き検討するよう指示があった。また、年報編集担当理事から浦部理事（JCASA事務局担当）に、JCASAでの懇談会などで学会誌の活性化に関して議題にするよう依頼があった。

8. JCASA事務局業務と今後について

浦部理事から、7月29日（金）開催の日本学術会議第一部拡大役員会にオブザーバーとして出席したこと、10月8日（土）開催のシンポジウム「地域研究の意義を考える」（日本学術会議主催、JCASA共催）において事務的な協議を行うとともに、シンポジウムの最初のセッションに出席したこと、11月5日（土）京都大学において開催予定の地域研究コンソーシアム（JCAS）の年次集會に本学会の担当理事として出席するとともに、総会後のシンポジウム「2050年の世界と日本—地域研究の推進体制」にも参加予定

であること、12月にJCASAの総会を獨協大学において開催する予定となっており、近く加盟20学会に事務局長として招集通知を出すこと、以上4点が報告された。なお、JCASA総会での懇談において取り上げるべきテーマがあれば提案してほしいとの要望があった。学会誌の投稿増の工夫や法人化問題への対応など、懇談形式で情報交換ができるとのことであった。また、JCASA事務局の運営については幡谷前理事から引継ぎを行っているが、幡谷前理事が在外研究中であることから銀行口座の引継ぎが完了していないため、幡谷前理事の帰国を待って対処したいとの説明があった。ただし、現時点でとくに問題は生じていないとのことである。なお、2018年の4月か5月ごろに、JCASA事務局はアフリカ学会へ移行する予定となっている。

9. その他

宇佐見理事から、西日本研究部会が12月17日（土）同志社大学において、ラテン・アメリカ政経学会との共催で開催される予定である旨の報告があった。久野理事から、東日本研究部会を1月7日（土）に開催する方向で、企画および場所について調整している旨の報告があった。田中理事から、中部日本研究部会を12月に開催する方向で検討中である旨の報告があった。（付記：中部日本研究部会は、12月17日（土）中部大学名古屋キャンパスで開催の予定である。詳細は「3. 研究部会開催案内」欄参照。）

〈審議事項〉

1. 入会者承認

宮地理事から別紙5により説明があ

り、入会申込書を回覧ののち審議した結果、3名の入会を承認した。(氏名等は「8. 事務局から」欄を参照。)

2. 次回定期大会の会員出欠確認におけるウェブの試験的使用について

宮地理事から説明があり、次回定期大会において会員のウェブによる出欠確認を試験的に導入することを承認した。なお、総会の委任もウェブで可能であるとの大串前理事の意見が紹介され、これも前向きに検討すべきであるという意見が出された。ただし、インターネットを利用しない会員もいる(現在、50名程度の会員がメールアドレスを登録していない)ため、はがきによる連絡方法を残しつつ、ウェブを導入する仕組みを検討した方がよいとの意見があり、今後、落合理事長と岡田理事(ウェブサイト・ニュース配信担当)とで検討することとした。また、入会の際に、学会連絡においてメールを使用することを明確化しておく、メールアドレス不登録の会員にはメール利用を促すという提案があった。

3. 理事会メーリングリストの移行について

岡田理事から説明があり、新旧理事のメールアドレスが入っている現在のメーリングリストにかわって、新理事会の新しいメーリングリストを作成し、現リストは後藤前理事のもとで廃止することを承認した。

4. ウェブページ上の「過去のお知らせ」の削除について

岡田理事から説明があり、ウェブページ上の「お知らせ」のなかで1年程度経過した過去の事項については削除することを承認した。なお、ウェブページ上で、定期大会の情報と「お知

らせ」とを分けて掲載した方が情報を探しやすいとの提案があり、次回大会実行委員会で検討することとした。

5. ウェブ更新データ運用のためのクラウド(dropbox)有料契約への移行について

岡田理事から別紙1により説明があり、現在利用している無料のクラウド(dropbox)をより容量の大きな有料契約に移行することを承認した。なお、料金は月1,200円+税、または年12,000円+税(1TB)であり、支払い方法については契約会社に確認することとした。

6. 理事会に出席する理事の往復交通費の支給の算定基準について

岡田理事から、勤務地と自宅との距離がある場合の交通費支給の算定基準について要望があり、子安理事(会計担当)から「学会活動に伴う国内交通費の精算について」の合意事項に関する説明を受けたのち審議した結果、「自宅から会議等開催地まで」というところを「出発地から会議等開催地まで」とすることを承認した。なお、出発地と自宅が離れている場合は、その合理的理由を示す書類等を提出することとした。

7. 『会報』第121号の企画(目次)案について

青木理事から別紙6により説明があり、これを承認した。ただし、若手支援成制度受給者がいなかったため、この項目は削除することとした。

8. 地域研究部会活性化について

田中理事から別紙7により、これまでに寄せられた意見などに関する説明があり、それをもとに意見交換を行った。研究部会開催案内の文言の見直し、案内方法の検討、担当理事や運営

委員による企画立案、他の団体や科研グループ等との共催、専門分野の偏りの是正、修士論文発表のあり方、開催時期や発表内容の弾力化、聴衆のメリットなどさまざまな意見が出され、地域研究部会の活性化については引き続き検討することとした（「3. 研究部会開催案内」欄参照）。

9. 本学会ウェブサイトの多言語化等について

高橋理事から別紙8により、情報発信の多言語化の必要性、具体的な課題、海外からの研究者受け入れの体制や能力の現状および改善案に関する説明があり、それをもとに意見交換を行った結果、以下のような意見が出された。国内外の外国人研究者からの問い合わせ（入会、定期大会への参加等）への対応、外国人研究者への情報提供などの必要があることから、少なくとも定型化できる内容については多言語化を進めた方がよいのではないか。入会申し込みの際の推薦者や会費滞納者への対応など海外研究者の入会には課題はあるものの、学会員が減少するなかで外国人会員の増加について検討する必要があるのではないか。外国人会員を理事に加えた方がよいのではないか。こうした意見を踏まえて、落合理事長から、現在、学会としての国際化は限定的であり、一層の国際化に努めるべきとの意見表明がなされ、理事会においても、さらなる国際化が必要であるとの認識を共有し、国際交流担当理事とともに他の理事も努力することを確認した。今後については、来年度定期大会におけるAMECIPとの共催企画などの成果をみながら、どのように国際化を進めていくか引き続き検討することとした。また、立岩理

事（大会企画担当）からは、次回定期大会の案内では、参加に必要な最低限の項目を多言語化する方向で検討するとの申し出があった。

10. AMECIPとの共催企画について

石橋理事から別紙9により、7月28日に2017年度定期大会第一回実行委員会が開催された旨の報告がなされたのち、AMECIPとの共催企画についての説明があり、審議の結果これを承認した。ただし、基調講演者へは『研究年報』への寄稿を依頼すること、従来のパネルと区別するため本共催企画については名称を検討することとした。また、本企画における使用言語はスペイン語、ポルトガル語、英語とし、発表応募者多数の場合は、実行委員会が発表者を決定することとし、そこから外れた場合は個別発表に回る可能性がある旨、募集の際に告知することとした。

11. 定期大会開催準備に関する提案

立岩理事から別紙10により説明があり、審議の結果、定期大会に関する用語については、現大会実行委員会において統一する方向で検討し理事会に提案すること、報告者・討論者は原則として1人1役とし、運用は弾力的に行うことを承認した。なお、報告者・討論者の原則、直前のキャンセル時の対応、スケジュールの前倒しについては、現大会実行委員会において、提案されたものを原則として進められているとのことであった。また、大会プログラムの表紙については、原則として前年度のものを踏襲することとした。

立岩理事から、定期大会期間中の出版社による出展をめぐって問題がある旨の説明があり、審議の結果、出展料

については現規定を破棄することを承認した。また、出展場所などに関する問題は理事会で扱う案件ではないが、出版社のなかには本学会の賛助会員もあることなどを考慮し、次回理事会までに落合理事長と大会実行委員会で状況を調査することとした。

12. その他

(1) 法人化について

小池理事から別紙11により、法人化することのメリットとデメリットについて詳細な説明があった。とくに、任意団体では銀行口座が理事の個人名義となることの問題、法人化することによるコストや諸手続の煩雑さ等の問題が議論された。また、他学会の動向、学会が法人化する背景などに関して意見交換がなされたのち、今後も引き続き情報収集しながら検討することとした。

(2) 理事会活動に関する私費負担について

落合理事長から、理事会活動に関する私費負担については、できるかぎり減らす方向で活動を進めたいとの方針が示された。

2. 第38回定期大会の開催と発表者募集のお知らせ

第38回定期大会は、2017年6月3日（土）および4日（日）の2日間、東京大学駒場Iキャンパス（東京都目黒区駒場／京王井の頭線「駒場東大前」駅を出てすぐ）において開催されます。今大会では、メキシコ政治学会（Asociación Mexicana de Ciencias Políticas: AMECIP）との共催パネルを設ける、映画を上映する、日曜午後には各方面から専門家をお呼びして現代キューバに関するシンポジウムを開催する等、学会の国際化と活性化のための様々な企画に取り組

みます。会員の皆様の奮ってのご参加をお待ちしています。報告をご希望の方は、2017年1月9日（月）までに、必要事項を下記の連絡先までお知らせください。

1. 個別の研究報告の申込み

学会HP掲載の「個別研究報告申込書」をダウンロードし、必要事項を記入してデジタルファイルにてお申し込みください。

なお、個別報告には必ず討論者をつけますが、ご希望がある場合は候補をご推薦ください。必ずしもご希望に添えない場合もありますが、理事会が受諾確認をいたします。ご希望がない場合は、理事会で適宜討論者を選定し、依頼します。報告者と討論者はともに、日本ラテンアメリカ学会の会員であることが必要です。

2. パネルの申込み

学会HP掲載の「パネル研究報告申込書」をダウンロードし、必要事項を記入してデジタルファイルにてお申し込みください。パネルの場合、司会、討論者および討論者の人数はパネル代表者の責任のもとで決定してください。パネルの持ち時間は120分です。

報告者、討論者、司会者は、日本ラテンアメリカ学会の会員であることが必要です。ただし、パネルの趣旨にあった構成に不可欠と判断される場合には、非会員の参加も認められます。非会員を加える理由をつけてお申し込みください。なお、非会員の参加1名につき、代表者から参加費1,000円をお支払いいただきます。

3. AJEL-AMECIP共催企画パネル（共催パネル）での報告申込み

また、今大会ではAMECIPとの共催企画として、3つの共同パネルを設

けます。それぞれのパネルについて、日本ラテンアメリカ学会から2名、AMECIPから2名の計4名の報告者を募ります。討論者は、日本ラテンアメリカ学会員の中から理事会が選び依頼します。各パネルのテーマは、(1)「民主主義 (democracia)」、(2)「公正とジェンダー (equidad y género)」、(3)「暴力 (violencia)」であり、政治学に限らず、経済学、社会学、歴史学など幅広いディシプリンの会員が議論に参加されることを期待しています。報告言語は、スペイン語、ポルトガル語もしくは英語であり、パネルごとに統一はしません。共催パネルでの報告をご希望の会員は、学会HP掲載の「AJEL-AMECIP 共催企画パネルでの報告申込書」をダウンロードし、3つのうちのテーマを希望されるかを含め、必要事項を記入してデジタルファイルにてお申し込みください。なお、応募者が多い場合は、個別の研究報告に回っていただくことがありますので、ご了承ください。

【報告申込書添付先】

第38回定期大会実行委員会

AJEL2017@gmail.com

(電子メールは件名を「定期大会報告希望(氏名)」としてください。形式はword文書でお願いします)

今回の報告申し込みから大会までのスケジュールは、以下のようになります。

- ・2017年1月9日(月):
報告申込みの締切
- ・2月初旬:
理事会により報告申込みの受理通知
- ・3月31日(金):
当日配布用の報告要旨提出の締切日(必

着。書式等、詳細は追ってご連絡します)。実行委員会(AJEL2017@gmail.com)宛にお送りください。

・4月中旬:

大会プログラムの報告および出欠確認

・5月12日(金):

報告ペーパー提出の締切日(必着)。

実行委員会(AJEL2017@gmail.com)宛に、件名を「報告ペーパー提出(氏名)」として、Eメールでお送りください。なお、ご提出頂いたペーパーは、第38回定期大会開催日をはさむ前後2週間程度、学会HPに会員限定のパスワードを設定した上でアップし、会員のみダウンロード可能な状態にする予定です(パスワードは定期大会プログラム郵送時に会員に通知します。)

大会の詳細は、逐次、学会のHPや学会ニュース(メール配信)でお知らせします。多数の会員の皆さまの報告へのご応募、ならびに大会へのご参加をお待ちしております。

【実行委員会連絡先】

〒153-8902 東京都目黒区駒場3-8-1

東京大学大学院総合文化研究科

受田宏之研究室気付

日本ラテンアメリカ学会

第38回定期大会実行委員長 受田宏之

AJEL2017@gmail.com

3. 研究部会開催案内

下記のように各研究部会の研究会が開催されます。会員の皆さまの積極的なご参加をお待ちしております。

《東日本部会》

日 時: 2017年1月7日(土) 13:30~
17:00

会 場: 東京外国語大学本郷サテライト

(文京区本郷2-14-19 地下鉄「本郷三丁目」駅徒歩5分、JR「御茶ノ水」駅徒歩10分)

詳細が決まりましたら学会ウェブサイトおよび学会ニュース(メール配信)でお知らせ致します。

問い合わせ先: 東日本研究部会担当理事

久野量一(東京外国語大学)

rkuno@tufs.ac.jp

井上幸孝(専修大学)

takaio@isc.senshu-u.ac.jp

《中部日本部会》

日時: 2016年12月17日(土) 13:30~17:00

場所: 中部大学名古屋キャンパス(名古屋市中区千代田5-14-22 JR・地下鉄「鶴舞」駅徒歩2分)

詳細が決まりましたら学会ウェブサイトおよび学会ニュース(メール配信)でお知らせ致します。

問い合わせ先: 中部日本研究部会担当理事

田中高(中部大学)

Takasi.chubu@gmail.com

谷口智子(愛知県立大学)

tanny@for.aichi-pu.ac.jp

《西日本部会》

日時: 2016年12月17日(土) 13:30~

場所: 同志社大学烏丸キャンパス 志高館 SK214教室およびSK203教室(京都市上京区烏丸通上立売上る相国寺門前町647-20 地下鉄「今出川」駅徒歩5分、京阪電車「出町柳」駅徒歩25分、バス「烏丸中学前」徒歩1分)

発表者・タイトル:

浅倉寛子(CIESAS)「暴力と感情の文化的力(ちから)の考察—中米移民女性の経験から—」(仮)

住田育法(京都外国語大学)「ブラジル—テメル新政権の動向—」(仮)

岡田勇(名古屋大学)「ボリビア・モラレス政権の展望—地方自治体レベルでの実証的アプローチから—」(仮)

千代勇一(上智大学)「コロンビア—和平プロセスの現状と見通し—」(仮)

村上勇介(京都大学)「ペルーの大統領選挙とクチンスキー政権の現状」(仮)

舩方周一郎(神田外語大学)「2016年ブラジル統一地方選挙: 全体評価と政治経済の現状・展望」(仮)

真鍋周三(兵庫県立大学名誉教授)「植民地時代前半期におけるボトシの社会と銀鉱業運営の実態」

なお、発表者とタイトルは変更される可能性があります。プログラムが確定し次第、学会ウェブサイトおよび学会ニュース(メール配信)でお知らせ致します。また、本研究会は、ラテン・アメリカ政経学会との共催です。

問い合わせ先: 西日本研究部会担当理事

北條ゆかり(摂南大学)

hojo@ilc.setsunan.ac.jp

宇佐見耕一(同志社大学)

kusami@mail.doshisha.ac.jp

各研究部会では、地区会員の研究発表と会員間の意見交換の場として、毎年2回の研究会を開催しております。発表内容に関しては、「一般発表」のほか、「現地報告」、「研究動向報告」、「招待講演」など、多様な形を歓迎します(ただし、未発表であること)。なお、部会での報告を定期大会や他地域の研究部会で二重発表することはできませんが、それをベースに、内容に改良・改善があると客観的に判断される場合は、二重発表とみなしません。

発表者が交通費往復に5,000円以上を要する場合は、一律5,000円を助成する制度があります。対象は、会費を全納し、常勤職についていない発表会員です。詳細は担

当理事にご照会下さい。

現在、理事会では、地域部会の活性化を目指し、新たな方策を検討中です。そのひとつが、より多くの会員と関心ある皆さんに発表者あるいは来聴者としてご参加いただくべく、地域部会研究会の参加資格を弾力的に運用する可能性です。現在の参加資格は、本学会の会員であること、または、報告日までに入会申請書を提出していること（担当理事が依頼する招待講演を除く）となっていますが、今後は緩和を図り、発表内容についても、「研究成果報告・途中報告」、「話題提供」、「映像・ライブ音楽」、「修士論文の報告」（学会員である指導教員のご紹介に基づいて）などに拡大することを検討しています。また、地域部会研究会で報告した内容をブラッシュアップして定期大会で報告することを推奨する、他学会との共催を進める、などの案も出ております。これらの他に、会員の皆様が地域部会の活性化に向けたアイデアをお持ちでしたら、ぜひ担当理事にお知らせください。地域部会の活性化に向けた会員の皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

4. 寄稿：中国社会科学院国際フォーラム参加報告

宮地隆廣（東京外国語大学）

2016年6月15日から16日にかけて、中華人民共和国上海市上海大学にて、中国社会科学院ラテンアメリカ研究所が国際フォーラム“East Asian partners dialogue on Latin American studies”を開催した。私は、勤務校である東京外国語大学の教員かつ当会の理事としてその1日目に参加した。当初、このフォーラムへの日本からの参加者がなく、外務省より出席の打診を受けた別の理事からの紹介で、参加を決めた。16

日に校務があったため、15日のうちに帰国し、フォーラムの2日目には参加できなかった。

6月に発足した新理事会が取り組む主要なテーマの1つは学会の国際化を推進することである。このフォーラムが、アジア諸国のラテンアメリカ研究者・研究機関との接点となるかを見極めることが参加の目的である。

1. フォーラムについて

このフォーラムは、日本や中国を含むアジア諸国とラテンアメリカ諸国が2001年に立ち上げた「アジア中南米経済フォーラム（Forum for East Asia-Latin America Cooperation: FEALAC）」のもとで次の3点を実現することにある。

- 1) 東アジア諸国のラテンアメリカ研究のプラットフォームを構築すること
- 2) 1)を通じ、メンバー間の見解や経験を共有し、共同調査などの形で接触を増やすこと
- 3) 1)を通じ、東アジア＝ラテンアメリカ間の学術的なチャンネルが作られる際に、FEALAC諸国政府に対し、その交渉に参加できるようアプローチすること

主催者である中国社会科学院は中国政府の擁する研究機関である。このフォーラムの開催によって、中国はFEALAC上の学術交流のイニシアティブを取ることを事実上宣言したことになる。開会式には中国外交部ラテンアメリカ局長など政府関係者が登壇した。その他の参加者の所属組織は中国にある約20の大学、ロシア科学アカデミー、韓国・釜山外国語大学、タイ・チュラロンコーン大学、オーストラリア国立大学、ペルー・リマ市に拠点を置く中国＝ラテンアメリカ間のビジネス交流支援のNGO“SinoLatam”、そして日本ラテンアメリカ学会／東京外国語大学である。プログ

ラムには韓国ラテンアメリカ学会とベトナム・ホーチミン政治学アカデミーからも参加予定があったが、第1日目には出席していなかった。企業関係者もオブザーバーとして参加していた。会議の使用言語は英語と中国語であった。

2日目にはこのフォーラムを今後推進していくことを確認する決議が下された。参加者の一部はその決議に署名をしている。会議の様子は新華社をはじめ複数の電子版新聞に掲載された。

2. 当日の業務

○午前

開会式に出席し、写真撮影後に開かれた **Session One: An introduction of Latin American Studies institutions in East Asia** にて10分程度の発表をした。タイトルは“**Institutions of Latin American Studies in Japan: An overview**”で、日本のラテンアメリカ研究の概要を教育機関・非教育機関・学会に分けて紹介した。あわせて、日本ラテンアメリカ学会が学界全体を広くカバーできる組織であり、国際的な研究ネットワークを作る上で、同学会が日本のゲートウェイとしてふさわしいことを話した。

○午後

昼食後に開かれた **Session Two: Status quo of research in East Asia and inter-regional cooperation perspectives** にて10分程度の発表をした。タイトルは“**First steps for academic cooperation of Latin Americanists in East Asia**”である。発表では、当会連絡先(国際担当理事)を示した上で、(1) パートナーの情報共有(名簿やメーリングリストの作成)、(2) 定期的な会合(負担の少ない会議形態、各国でのジョイントパネル、ローテーションの原則、ディシプリン間のバランス、非アジアFEALAC諸国の研究者の参加)、(3) 広報の強化(ウェブサイト、オンラインジャーナル)という3

分野で具体的な取決めをする必要があることを述べた。帰国便にあわせ、午後4時に会議を退席した。

3. 会議の様子

午前のセッションは参加者、所属組織、あるいは各国のラテンアメリカ研究の紹介に当てられ、午後のセッションはフォーラムが着手すべき具体的な作業にまつわる意見交換の場となった。その場でフォーラムの組織や機能について討議をし、具体的に合意を形成するということはしなかった。

参加者から寄せられた希望にはフォーラムに対する思惑がうかがわれた。例えば、中国の各大学の関係者はフォーラム全体の運営というよりは、自らの大学のアピールに多くの時間を割いた。ラテンアメリカ研究に携わる大学が一堂に会するこの場所で、存在感を示したい意気込みが感じられた。また、チュラロンコーン大学の Pasuree Luesakul 教授からは奨学金制度を設けることで、学術交流の推進を図ることが提案された。

4. 会議後の動きと今後の対応

私が会場を離れるに際し、会場運営の方から“**The Shanghai Consensus**”というタイトルが冠された文書を受け取った。これは2日目に宣言される予定であるフォーラムの決議文のドラフトであった。現在に至るまで正式な決議文は私の手元には届いていないが、後日入手したコピーによれば、この決議は承認され、今後もフォーラムを定期的に開くことが決まった。次回はマカオ大学での開催が予定されている。

フォーラムの運営についてその場で何かを決める会合ではなかったため、フォーラム自体の構造は会議を通して不明のままであった。特に組織の基本であるメンバーシップについて分からない点が多い。ここまでに挙げた通り、参加団体には政府系研究機関、学会、大学、NGOといった多様

な形態がある。これらに全て参加資格があるのか、制限をするなら誰がそれを決定するのかなどの疑問が残る。休憩時に中国側の関係者と談話をして、組織としてはまだ流動的な側面が多いことがうかがわれた。参加を判断するには、さらにフォーラムの動向を注意深く見ていく必要があるだろう。

最後に、フォーラム参加によって得られた最大の収穫は、ラテンアメリカに対する研究がアジア各地の機関で着々と積み上げられ、しかも教育面での充実も近年著しいことを知ったことである。特に、多くの中国の大学関係者から、スペイン語学科の定員を近年大幅に増やしているという話を聞いた。ラテンアメリカ研究は言うまでもなく、ラテンアメリカ諸国と欧米諸国が牽引してきたが、アジア諸国も今後は無視できない存在であると言えよう。

5. 寄稿：メキシコ政治学会 (AMECIP) 研究大会参加報告

高橋百合子（早稲田大学）

2016年8月3日～6日まで、メキシコ・モンテレイ市（モンテレイ工科大学）で開催された第4回メキシコ政治学会（Asociación Mexicana de Ciencias Políticas, 以下 AMECIP）研究大会に、受田宏之会員（2017年度日本ラテンアメリカ学会定期大会実行委員長）、高橋百合子会員（国際交流担当理事）が参加した。今回、受田会員と高橋は、個人資格で参加し、各自の研究報告を行った他、若手研究者によるパネルの討論者も務めた。

今回の参加のもう一つの目的は、日本ラテンアメリカ学会（以下 AJEL）2017年度定期大会において、学会パネルの一部を AMECIP と共催で企画するという新たな試

みについて、話し合いを行うことであった。以下、AMECIP について簡単に紹介した後、学会の内容を報告し、今後の AJEL と AMECIP とにおける学会間交流の展望について述べる。

1. AMECIP について

まず、AMECIP とは、メキシコにおける全国規模の政治学会であるが、設立されてからまだ日が浅い。AMECIP 設立の経緯について、国際交流担当理事の Jesús Tovar 氏から受けた説明によると、これまでもメキシコにおいて政治学研究は盛んに行われてきたが、政治学へのアプローチやイデオロギー的対立から、政治学研究者がまとまって学会を創設するまでには長い時間を要した。対立する政治学者間での度重なる話し合いを経て、メキシコに全国規模の政治学会を設立することへの合意が形成されるに至り、2012年6月1日、AMECIP が発足した。新しい学会である AMECIP であるが、会員数は徐々に増加し、2016年2月には783名となった。これまで毎年、国際学会（Congreso Internacional）として明確に特徴付けられた研究大会を開催しており、我々は第4回大会に参加した。

2. 第4回 AMECIP 研究大会について

第4回 AMECIP 研究大会は、3日間に渡って開催され、メキシコのみならず他のラテンアメリカ諸国、欧米からも研究者が参加・招聘され、参加者総数が869名に達する、大変充実した大規模な研究大会であった。同大会は、“Estado, Democracia y Derechos Humanos” というテーマのもと、通常パネルの他、国内外の著名な学者を招いての5つの招聘講演、12の特別パネル、近刊本の著者と討論者の対談、招聘者と学生の交流セッション、本の見本市、映画祭など、多様なイベントが企画されていた。

具体的に、招聘講演のテーマは、民主主義持続のための制度設計、メキシコにおけ

る民主主義の新たなモデル、メキシコを支配する暴力、ラテンアメリカにおける民主主義の質と多様性、ラテンアメリカにおける民主主義の成果と挑戦であった。そして12の特別パネルでは、参加型民主主義制度、21世紀のラテンアメリカにおける国家の危機、メキシコにおける立憲政治の新たな局面、人権と民主主義、独立系候補の台頭と新たな政党システム、ラテンアメリカにおけるポピュリズムとネオ・ポピュリズム等、ラテンアメリカ政治研究において重要な、多岐に亘るテーマが取り上げられていた。このように、同研究大会は、メキシコを中心とした、ラテンアメリカ政治研究の動向を多面的に学ぶことができる貴重な機会であった。

また、今回の研究開催にあたっては、ヌエボ・レオン州政府、モンテレイ市政府、国家選挙管理機関（INE）、ヌエボ・レオン州の選挙管理機関、選挙裁判所、検察庁からの協力もあり、これらの代表や州知事も登壇するなど、学術交流を超えた幅広い交流が行われていた。例えば、INEの代表である Lorenzo Córdova氏が登壇し、メキシコに自由で公正な選挙を実現するためにどのような取り組みが行われてきたかについて報告した後に、政治学者の側からの討論が行われるなど、現実のメキシコ政治を理解するために役立つ、実務家と研究者による貴重な意見交換の機会も設けられていた。

さらに特筆すべきは、AMECIPが積極的に、ラテンアメリカ諸国における同様の政治学会とのネットワーク構築を推進している点である。前述のとおり、AMECIP研究大会は国際学会として位置づけられ、他のラテンアメリカ諸国からの参加者も多く見られた。その中でも、各国の政治学会の代表が集まり、IBERPOL（正式名称は、la RED de Asociaciones Nacionales de Ciencia

Política de América Latina）というラテンアメリカ諸国の政治学会間でのネットワークをどのように進めていくのかについて話し合う会議が開かれた（我々は、オブザーバーとして同会議に参加した）。これには、アルゼンチン、ウルグアイ、グアテマラ、ボリビア、スペイン、メキシコの代表が出席しており（ブラジルとコロンビアは欠席）、ネットワークを通してどのように会議開催、奨学金、各国の学会に関する情報を共有すべきか、活発な議論が繰り広げられた。

3. AJELとAMECIPの学会間交流について

最後に、AJELとAMECIPによる、学会間交流という新たな試みに触れたい。これまで、日本ラテンアメリカ学会の会員は、個別には研究対象であるラテンアメリカ地域の研究者や研究機関と活発に交流を行ってきた。しかし、学会として積極的に国際化にむけた活動を展開してきたとは言い難く、新たな理事会体制においても学会の国際化を進めることが重要課題と認識されている（『会報』120号「第151回理事会報告」参照）。それを受けて、2017年度定期大会実行委員会は、第1回会合（2016年7月28日開催）において、その実現に努力することを決定し、学会間国際交流の新たな試みとして、2017年定期大会では、その一部のセッションをAMECIPと共催する可能性をさぐることにした。

そして、このたびのAMECIP大会参加の機会をとらえ、受田会員と高橋はAMECIP理事長（当時）の José Manuel Luque氏、および国際交流担当の Jesús Tovar氏と本件について話し合いを行った。そこでは、AMECIPの多くの会員が日本との学術交流を望んでいるとの意思が表明され、2氏と我々の間で、2017年の定期大会における、AJELとAMECIPによる共催企画の実現に

向けて準備を進めることが合意された。帰国後、受田会員と高橋はAMECIP側との会談結果を実行委員会に報告し、了解を得た。それに基づき、2016年10月8日開催の第152回理事会において、高橋は国際交流担当理事としてAMECIPとの接触と合意事項について報告し、石橋純理事（2017年度定期大会担当理事）からAJEL-AMECIP共催企画について提案を行い、審議のうえ了承を得た（『会報』本号「第152回理事会報告」参照）。

AJEL定期大会の一部にAMECIPとの共催企画を組み込むという新たな試みは、AJEL国際化に向けた試金石になるだろう。今後、高橋は受田2017年定期大会実行委員長と協力し、AJEL会員の定期大会での発表の権利や利便を損なわずに共催企画を位置付けるプログラム作りに注力する考えである。この新たな企画に対し、多くの会員が関心を向け、ご理解ご協力くださることを期待したい。

6. FIEALC（ラテンアメリカ・カリブ海研究国際連盟）次期大会のお知らせ

第18回FIEALC（Federación Internacional de Estudios sobre América Latina y el Caribe: ラテンアメリカ・カリブ海研究国際連盟）大会が2017年7月25日～28日の予定で、セルビアのベオグラードにあるMegatrend大学のラテンアメリカおよびカリブ海諸国研究学部（正式名：El Departamento de Estudios de América Latina y el Caribe (DEALC) de la Facultad de Geoeconomía de la Universidad de Megatrend de Belgrado）にて開催されます。中心テーマは「ラテンアメリカと21世紀世界：認識、解釈、相互作用」（“América Latina y el mundo del siglo XXI: percepciones, interpretaciones e

interacciones”）です。総合テーマのもと、グローバリゼーション下での地域統合や国際関係、移民問題、アイデンティティなど、9つのテーマが設定されています。

報告申し込み締切は2017年4月10日で、連絡先は以下：Dr. Slobodan S. Pajovic, Presidente del Comité Organizador（e-mail: fiealcbelgrado@gmail.com）です。詳しくは、ウェブサイト、<http://fiealc2017.naisbitt.edu.rs>をご覧ください。皆様どうぞふるってご参加ください。

7. 新刊書紹介

岡田勇著『資源国家と民主主義—ラテンアメリカの挑戦』
(名古屋大学出版会、2016年、396頁) (紹介者 新木秀和 神奈川大学)

21世紀初めの資源ブームのもと、人びとの抗議運動はどのように資源政策に関与しているのか。こうした問いを出発点とする本書では、統計分析と歴史構造分析がほどよく溶け合っている。比較政治の研究書ながら、地域の文脈を重視した地域研究の意欲作とも評することができる。

まず、「資源の呪い」論などの既存研究を批判的に検討することで、著者の立場が説き起こされる。比較政治研究で盛んに用いられる統計分析は、著者の強みでもある。第Ⅰ部ではマクロレベルの統計分析と精緻な理論的考察、第Ⅱ部ではラテンアメリカ地域全体を対象とする詳細な計量分析がなされ、続く第Ⅳ部ではペルーとボリビアに関する質的比較分析が試みられる。

著者はマクロレベルの統計分析が弱点を持つことにも自覚的である。こうして、第Ⅲ部を中心として、歴史構造的な文脈に沿ったペルーとボリビアの比較事例分析が詳細になされ、読者を惹きつける。

「隣国のボリビアやエクアドルに比べて、なぜペルーでは全国レベルの先住民運動が活発化してこなかったのか？」

これは、本学会の場で度々議論されてきた重要な課題であり、議論の中心には著書の姿があった。2010年の定期大会では「歴史的経路依存性」という形で著者の考えが示されていたのが思い出された。

幸い、本書からはそのような問いに対し一定の回答が得られる。注目されるのは、社会組織の交渉力の強弱という視点であり、「弱い社会」「強い社会」という対照的枠組みである。社会組織が政策決定への影響力を発揮できる場合が「強い社会」、その逆が「弱い社会」となる。アンデス2

か国の比較分析から抽出されたこの概念枠組みは、他のラテンアメリカ諸国を対象とする比較研究にも応用できる可能性を秘めている。著者にはぜひ、用語の意味内容を含めて議論を深化させてもらいたい。

本書のタイトルに示されたもうひとつの大きなテーマは民主主義である。民主主義について本書では明示的な議論は見当たらないが、副題「ラテンアメリカの挑戦」の含意と合わせて本書の結論を読むと、著者の主張がわかる。資源ブームのもとで何が起り、それをどのように理解すべきか、という課題がまずある。その先には、望ましい資源政策は何か、民主主義の時代における「合意」形成はなぜ必要性なのか、そのための方向性は何か、などの論点が浮かび上がる。本書の目的は、国家と社会組織のダイナミックな関係を理解して「合意」形成への道を考察することに置かれるが、そこには民主主義とも親和的であるような、望ましい資源政策とは何か、という政策提言への指向性もうかがわれる。

本書を読み終えて痛感させられるのは、国家と社会の関係における多様性である。本書における多彩な考察や分析は、社会のあり方によって資源をめぐる紛争の発現形態や展開が異なることを示唆している。

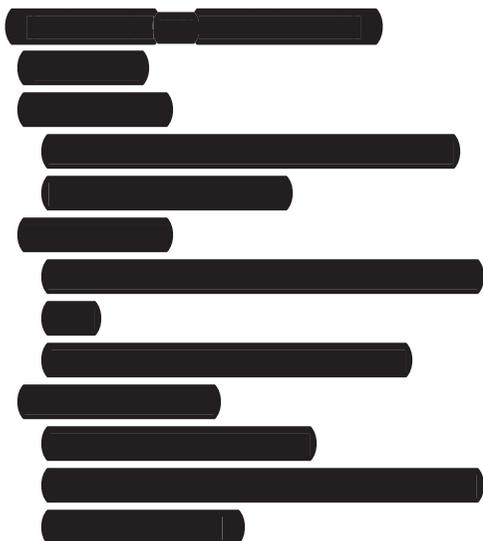
抗議運動ひいては社会運動の歩みを構造的にたどる比較研究への視座が開かれるという点で、本書から学ぶべきことは少なくない。切り開かれた地平がやがて、社会やネイションの枠組みを問い直しながら、またローカル・ナショナル・グローバルという諸相をつらぬいて、個々のディシプリンを超えた議論へとつながっていくことが期待されるであろう。この意味で、政治学だ

けでなく他分野のラテンアメリカ研究に携わる多くの方々にも、本書は参照軸となり刺激を与えてくれるにちがいない。

8. 事務局から

○今年度の会費納入をお忘れなく

2016年も残すところあとわずかとなりましたが、今年度の会費の納入はお済みでしょうか。まだ終わられていない方は速やかにご入金をお願い致します。複数年にわたる滞納は督促や除名の対象となりますので、ご注意ください。



編集後記

今年6月で理事が交代し、今年度から安保寛尚（立命館大学）と青木利夫（広島大学）が会報担当となりました。二人とも会報の編集ははじめての仕事となりますので、行き届かないことも多々あるかと思いますが、今後ともご協力のほどよろしくお願いたします。

この会報の刊行を準備しているところに、長きにわたり日本のラテンアメリカ研究を牽引してこられた増田義郎先生の訃報が飛び込んできました。これまでの功績

に敬意を表しますとともに、先生のご冥福を衷心よりお祈り申し上げます。

（青木利夫）

訃報

本学会を創設され、初代理事長を務められた増田義郎・東京大学名誉教授が、2016年11月5日に逝去されました。わが国におけるラテンアメリカ研究、教育、社会貢献に多大の足跡を残され、メキシコ政府アギラ・アステカ勲章（1972年）、瑞宝中綬章（2010年秋）などを受章されました。本学会理事会は、ここに増田先生への感謝と哀悼の意を表します。

会費納入のお願い

学会会費を未納の方は、下記の郵便振替口座にご送金願います。会則により、会費を連続して2年間、無届で滞納した場合は除名となることがあります。

口座記号番号：00140-7-482043

加入者名：日本ラテンアメリカ学会

No.121 2016年11月30日発行

学会事務局

〒183-8534 東京都府中市朝日町3-11-1

東京外国語大学宮地隆廣研究室気付

TEL 042-330-5248

FAX 042-330-5448

メール ajel.jalas@gmail.com